

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
岸和田市	教育相談充実事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談室にSSW(スクールソーシャルワーカー)を配置し、子育てに苦慮している保護者を福祉的側面からサポートし子どもの健全育成につなげる。</li> <li>・SSWサポーターと訪問型カウンセラーを配置し、SSWがアセスメントを行った保護者や子どもに対して、「待つ」相談から積極的に家庭訪問することで家庭環境に働きかける相談活動を展開する</li> <li>・校内でのケース会議を充実させるとともに、虐待担当課(児童育成課)など各関係機関を含めた拡大ケース会議を充実させるとともに、ケース会議での見立てを振興するため学校サポーターを派遣する</li> <li>・子ども支援員をさまざまな教育課題を抱える学校や幼稚園に派遣し、子どもや保護者、教職員の教育相談を行うとともに、教職員の教育相談に対する資質向上を図る</li> <li>・学生サポーターを引きこもりがちな児童生徒宅に派遣し学習支援活動を行う</li> <li>・教育相談を行う施設など環境を整備する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いじめ、不登校、虐待」をはじめとする教育課題を家庭環境を刺激することで解消に向けていく</li> <li>・子育てに苦慮している保護者を福祉的側面から支援することで子どもの健全育成を助長する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ認知件数 30件</li> <li>・年間長期欠席生徒数 285件</li> <li>・年間長期欠席児童数 130件</li> <li>・年間長期不登校生徒数 150件</li> <li>・年間長期欠席児童数 45件</li> <li>《平成23年度》</li> <li>・いじめ認知件数 34件</li> <li>・年間長期欠席生徒数 328件</li> <li>・年間長期欠席児童数 167件</li> <li>・年間長期不登校生徒数 184件</li> <li>・年間長期欠席児童数 62件</li> </ul>	4,500
岸和田市	巡回相談体制充実事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発達相談員及び大学教員・専門医を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、コンサルテーションを行う。</li> <li>○学生支援員を配置し、いっそう支援を充実させる。</li> <li>○「あゆみファイル」をさらに活用し、就学指導・支援に生かす研究をする。</li> <li>○発達相談機能を充実させ、発達相談支援室設立のための研究をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就学前から就学後における発達障害等支援の必要なすべての幼児児童生徒の発達相談を実施する。</li> <li>○ニーズのあるすべての学校園へのコンサルテーションを行う。</li> <li>○支援の必要な幼児児童生徒すべてに「あゆみファイル」を作成し、適切な就学指導・支援を行う。</li> <li>○他課と連携し、発達支援室構想を具体化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正就園指導対象幼児数(46名)</li> <li>○適正就学指導対象幼児児童生徒数(156名)</li> <li>○小中学校発達・教育相談件数(196件)</li> <li>○幼稚園巡回相談件数(191件)(H23年度)</li> <li>ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。</li> <li>目標値:小中学校発達相談・教育相談件数(300件)、幼稚園巡回相談(300件)、専門家(大学教員等)による学校へのコンサルテーション(10校)</li> </ul>	5,000
池田市	就学前児の発達支援事業	<p>就学前集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。①巡回相談【対象—公立保育所(5)、私立保育園(8)、公立こども園(1)、私立幼稚園(8)】／②支援者対象の研修会【対象—公立保育所保育者、公立幼稚園教諭】／③出前講座【対象—地域で要配慮の子どもに接する支援者】／④保護者面談(発達相談)【巡回相談の子どもに加え、就学相談等保護者の希望に応じる】／⑤発達検査／⑥障害児保育の推進、集団保育のレベルアップ／⑦グループ療育【対象—保育所、幼稚園児童とその保護者。社会性や気持ちのコントロールを育てることを目的とする。5名程度】／⑧親子グループ療育【対象—保育所、幼稚園の3歳児児童とその保護者。運動遊びやふれあい遊びを通じて基本的なルールを身に付けていくことを目的とする。7名程度】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを取り巻く環境を整備する。</li> <li>子どもを支援する職員のレベルアップ。</li> <li>子どもの理解を深め、課題を保護者と支援者が共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査による評定(満足度等を評価する)⇒7割程度の満足度</li> <li>・実績評価(実働回数)220回以上</li> <li>{22(公立保育所5+私立保育園8+公立こども園1+私立幼稚園8)×4回×2(観察,話し合い)}に加え、ケースカンファレンスや発達相談50回程度</li> </ul>	4,976
吹田市	MY TREEペアレンツ・プログラム事業	<p>子どもへの虐待行動に悩む親を対象に、セルフケアと問題解決力を回復することで、虐待行動を終止、軽減することを目的とした親支援プログラムを実施します。プログラムは10人程度の参加者によるグループワークで、資格を持ったファシリテーターによる進行で行います。事業はMY TREEペアレンツ・プログラム事務局に委託します。</p>	<p>昨今、児童虐待の通告件数が増大しており、要保護児童の登録件数も増加傾向にあります。児童虐待防止の取組みとして、個別面談や家庭訪問、及び要保護児童対策地域協議会の連携による支援を行っていますが、要保護児童の保護者に対して、MY TREE ペアレンツ・プログラムの参加を誘導し、より効果的な児童虐待防止への取組みを目指します。</p>	<p>虐待行動に悩む親に対して、自らを深く見直すことで自分と子どもの存在の大切さに気づいていく過程を経て、子どもへの関わりを変えていくことを目的としたプログラムとなっています。このプログラムの10名程度の参加者については、プログラムを受講することで、虐待行動を軽減または終止させ、要保護児童の登録を終結することを目的としています。</p>	1,313

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、今まで不在であったスーパーバイザー担当者(社会福祉士等)を1名新たに迎え、より判断能力の高い児童養護相談体制の確立をめざす。同時に事例を積み重ね、検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、家庭環境などの改善のため、日常生活支援員を派遣し、保護者の家事能力の向上を促すとともに、保護者の育児相談を行う。また、虐待を早期に発見し、重篤化する前の早期に対応する観点から、虐待防止についての啓発を広く行うとともに、フリーダイヤルによるホットラインを設置し、通報しやすい環境を作る。	虐待を早期発見をする環境を整備し、的確な状況判断のもとで早期に対応することで虐待の重症化を未然に防ぐ。また家庭環境などを改善するとともに、保護者などが本来備えるべき家事・育児能力、社会生活能力を向上させ、当該家族が本来の親子関係を回復し、一定程度、健全な社会生活を送ることを目標とする。	早期発見できる環境を整備し、また虐待対応の際の早期アセスメントとしての高い判断能力と早期対応能力をもつ要保護対策地域協議会をめざす。重症度リスクの高い虐待ケース及び虐待死亡事故を0件にする。	4,309
貝塚市	ファミリー・サポート・センター普及促進事業	20年度実施の保育ニーズ調査の結果、他の保育サービスが歳児別にニーズのばらつきがないのに対して、ファミリー・サポート・センターについては2歳までのニーズがかなり低いという結果になった。これは、市としては、ニーズが低いというよりも、事業周知がされていないという側面の方が強いという認識であり、ファミリー・サポート・センターの利用券配布を、ファミリー・サポート・センターの事業周知のきっかけとし、実際に利用につなげることで、事業普及の促進をすすめ、地域における子育て支援の充実を図る。	20年度実施の保育ニーズ調査の結果、他の保育サービスが歳児別にニーズのばらつきがないのに対して、ファミリー・サポート・センターについては2歳までのニーズがかなり低いという結果になった。これは、市としては、ニーズが低いというよりも、事業周知がされていないという側面の方が強いという認識であり、ファミリー・サポート・センターの利用券配布を、ファミリー・サポート・センターの事業周知のきっかけとし、実際に利用につなげることで、事業普及の促進をすすめ、地域における子育て支援の充実を図る。	利用券配布をきっかけに手続きをした対象者に対して、アンケート調査を実施。「無料券を使ってみたが、有料でも利用しやすいと思った」との回答が60パーセント。	360
貝塚市	子育て支援センター図書スペース開設事業	貝塚市立子育て支援センター内に図書スペースを開設。親子で自由に本を読んだり、本の読み聞かせをおこなったりする場所の提供をする。また、本の貸出も行う。	子どもの成長を助けるという観点から、子どもの成長とともに、発達状況に応じた本が必要となってくる。また、自分で本を選んで読書する段階にいたるまでには、親子で読み聞かせ、保護者による本選びが不可欠であると考えられることから、ブックスタート事業とは別に、図書スペースを開設し、本を親子で読み聞かせできる場所を提供することで、親子のつながりを深め、乳幼児の発達に応じた家庭教育の向上を図る。	図書スペースの利用者にアンケートを実施し、「家庭でも読み聞かせをしようと思う」か「子どもが本に興味をもつようになった」との回答が、80パーセント以上。	200
貝塚市	通級指導と通常学級の連携による発達障がい児支援事業	発達障がい等を理由に、個別指導・支援を必要とする児童・生徒が増加する中、通常学級担任が発達検査について学習し、通常学級においても、児童・生徒の状況把握を的確に出来るようにすることで、通級指導との連携を図った適切な指導、支援をすすめる。	特別支援教室に入る程度ではないものの、発達の障がい等を理由にした要支援児童・生徒が増加、かつ、個々の児童・生徒が抱える問題が複雑になっていることから、通級指導の支援だけでは、対応が難しくなっており、通常学級においても、児童・生徒の状況把握を前提にした個別の指導・支援が求められている。対象児童・生徒に対し、客観的かつ正確な状況把握と理解のため、通常学級担任が発達検査について学習し、通級指導との連携による、児童・生徒に合わせた個別指導・支援をすすめる。	発達検査のための研修を受けた通常学級担任に対し、アンケートを実施。「児童・生徒に対する理解が深まった」、もしくは「学級全体の指導に効果があった」との回答が80パーセント以上。	713
貝塚市	子育て世帯グループ指導事業	虐待事例、保護者の放任、不適切な養育などの問題を抱えている世帯に対し、家庭児童相談室が、児童のグループ指導を行う。小学生1年生以上の児童を対象に、グループで調理等の生活実習や、製作活動、社会活動を定期的に行う。	養育に問題を抱える世帯において、世帯の孤立化、保護者の放任等により、児童について、社会性が欠如していたり、家庭や地域で身につけられるはずの生活能力が備わっていなかったり、と、自らが問題解決する能力が乏しい状況となっているが、本人の自助努力なしに、根本的な問題解決は難しい。そこで、児童に対して、グループで、調理実習等の生活実習、社会活動等を定期的実施。児童自身の自立と生活能力の向上を図る。	対象者にアンケートを実施。児童はグループ活動について「また参加したいと思った」や「活動して楽しかった」との回答が80パーセント以上。	80

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
貝塚市	小学校における教育相談事業	小学校において、生活指導上の困難な課題を持つ児童が増加する中、重大な指導事案を多く抱える小学校4校に、それぞれ教育指導員を配置し、児童・家庭に対して、個別指導を行うことで、家庭・地域の教育力の向上を図る。	小学校において、児童の精神的弱さや、家庭での教育力の低下により、生活指導上の問題を持つ児童が増加している。特に大きな課題を多く抱える小学校に、地域特性、想定される相談内容に即した教育指導員を配置(学校規模が大きく、重大な指導事案が多い2小学校(西小・中央小)にスクールカウンセラーを、心のケアが必要な児童が多い1小学校(東小)に学校心理士を、地域から孤立し、養育に問題のある家庭が多い1小学校(永寿小)にスクールソーシャルワーカーを配置することで、児童に対する心のケア、関係機関への連携を行い、児童を取り巻く環境の改善と、家庭・地域の教育力の向上を図る。	教育指導員が関わったケースの中で、好転したケースが70%以上を目標とする。 また、教育指導員を配置した学校の教職員に対し、アンケートを実施し、教育指導員が関わることによる指導効果があったと答えた教員の割合70%以上を目標とする。	4,672
枚方市	私立保育所(園)機能充実(保育士加配)事業	従来より本市独自の取り組みとして、公立保育所における保育士の配置基準のうち、1歳児に係る基準を最低基準の概ね幼児6人につき1人以上から幼児5人につき1人以上に引き上げを行ってきています。そうした中で、私立保育所(園)においても、保育所機能の充実を図るため配置基準を改善し、平成22年度より私立保育所(園)において上記配置基準に対応するために保育士の加配を行った場合の人件費の補助を行っているものです。	1歳児は歩行の確立、道具の操作、言葉の習得、自我の育ちなど著しい発達が見られる時期であり、一人一人の個人差に対応したきめ細かな保育を行うことが求められている。そのため、1歳児保育における保育士配置を国基準の概ね幼児6人につき1人以上を本市独自の基準として幼児5人につき1人以上とし、保育所機能の一層の充実を図る。	(効果指標) 各私立保育所(園)における、1歳児の保育課程において目標とされる以下の発達段階に到達した乳児の割合。 ・大人の手を借りながら、身のまわりのことを自分でやってみようとする乳児の割合。 効果の測定については、各私立保育所(園)へのアンケートを実施し、100%を目標とする。	43,215
茨木市	授乳室設置事業	公共施設等に授乳室を設置する。	子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設等の整備。	子どもを連れて外出しやすいと感じる市民の割合 85%	570
茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する、発達障がいのある児童、生徒の学習及び学校生活等を指導、支援する支援教育サポーターを配置するもの。  【今年度配置数】 小学校35人 中学校9人<小学校5人拡充、中学校3人拡充> 【昨年度配置数】 小学校30人 中学校6人	ノーマライゼーションの理念の下、障がいのある児童、生徒と障がいのない児童、生徒が「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進していくため、通常学級に在籍する発達障がいのある支援の必要な児童、生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援の体制を充実させる。	支援教育サポーターを配置したことによって、児童、生徒の学習及び学校生活等の支援の充実に効果があったと感じる保護者の割合 100%	19,433

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
八尾市	次世代育成支援行動計画 目標事業量見直し	平成22年3月に策定した次世代育成支援行動計画(後期計画)の目標事業量については、平成22年1月に国から示された「子ども・子育てビジョン」に掲げられている保育サービス提供割合が反映されていないこと、また、通常保育の入所児童数が平成23年4月時点で後期計画の平成26年度目標事業量を超えていることなどから、中間年である平成24年度に目標事業量の見直しを行う。 また、見直しにあたっては、改めてニーズ調査を行い、現時点におけるニーズの把握、平成23年度の実績を基礎として子育てに関する現状分析等を行っていく。なお、現在国において「子ども・子育て新システム」に関する法案が審議中であるものの、今後制度改正に伴うサービスの検討が必要となるため、これらの検討を想定しつつ、本市の実態に対応した目標事業量の設定と、目標達成に向けての方策等について、次世代育成支援推進委員の会議等で検討を図りながら、目標事業量の見直しを行う。	次世代育成支援行動計画(後期計画)の終了年度である平成26年度の目標事業量をニーズにあったものとし、その達成のための方針を検討する。	見直しした目標事業量を平成26年度までに達成する。	3,150
八尾市	SSW(スクールソーシャルワーカー)の参加による学校園の個別ケース検討会、調整会議の充実	児童相談所における児童虐待の相談対応件数が全国的に増加する中、学齢期の子どもが関係した重篤な事案が発生している。学校と児童相談所等関係機関との連携不足や通告の遅れ、関係機関間の認識の相違をなくし、重篤な事案を未然に防止するため、学校園における個別ケース検討会議及び調整会議にスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関の認識の統一や連携強化を図る。	小・中学校への学校外の専門家等と連携したチーム支援を充実する。	個別ケース検討会議に参加した学校園の職員へのアンケート調査における認識の変化(肯定的評価)の割合が平成24年度7割、平成25年度8割、平成26年度9割を超える。	252
八尾市	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	各学校園長が予算の範囲内で学校園の状況に応じ事業計画を策定し、市の審査を経て、学力向上・体力向上・地域連携・体験活動等の事業を実施する。	今日的な教育課題として、学習指導や生活指導、また地域に根ざした学校を目指した地域連携等に係る多岐な取組が求められている。そこで、これまで進めてきた特色ある学校園づくりをもとに、学校園長がリーダーシップを発揮しかつ取り組みやすい総合型の支援事業とし、学校園の実態に応じた独自の取組を支援、より魅力ある学校園づくりを推進し、本市教育の振興に資することを目標とする。	画一的な事業内容から、各学校園の実態に応じた多岐な取組へと転換、実態である課題の把握と実施事業の整合性を検証、成果を確認する。 指標:「めざす学校園及び子どもの姿」の実現に向け、効果があった学校園の割合80%以上を目指す。	12,306
八尾市	家庭の教育力レベルアップ事業	学校園や関係機関との連携のもとに、子どもが抱える諸問題に早期に対応することで、子どもの子育てに悩みや不安を抱く家庭の支援を通し総合的に教育力のレベルアップを図る。	学校と行政が連携し、とりわけ、教育サポートセンターの来所相談に至っていないケースなど、SSW(スクールソーシャルワーカー)を要請のある学校へ派遣し各学校でケース会議を平易に開催できる環境を整えたりするなど、支援が必要な家庭の幼児・児童・生徒に対して学校園生活での支援を行うことで、課題のある子どもへの早期の支援により、要支援家庭を支えていく。	スクールソーシャルワーカー派遣学校園数 30 校園 家庭教育支援コーディネーター会議の参加者数 75人	1,092

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
八尾市	スクールサポーター派遣事業	教育系・心理系の大学の学生や社会人等地域人材を活用し、学校園の状況に応じ、その要請に応え、学校園にスクールサポーターとして派遣する。	八尾市立学校園での様々な教育活動に学生や地域人材を活用し、各学校園の保育・学習やクラブ活動、放課後活動などを支援する。とりわけ、地域で活動している方々を各学校園の要請に応じてスクールサポーターとして派遣することにより、地域の特色を生かした学校づくりに寄与することができる。	スクールサポーター配置学校園数 50校園	3,239
富田林市	親支援事業	20人の親を対象にグループワークを中心としたワークショップを行う。親がそれぞれの子育て体験をグループワークで語ることを通して、親自身の自己肯定感、自尊感情を高めることにより、育児ストレスの解消、虐待の防止を図る。また、次年度以降の事業の継続性をはかるためワークショップのファシリテーターの養成を行う。	周囲から孤立している家庭や、子育てに無関心な家庭など気になる子育て家庭を対象に、ワークを通じて、親自身の自己肯定感、自尊感情を高め、子育てに対する自信を持てるように支援する。同時に、孤立の予防となる子育ての仲間づくりを目指していく。また、継続した講座を開催するためにファシリテーターの養成をはかる。	・受講後アンケートで子育ての不安が解消したと答える親 15人(20人参加中) ・ファシリテーター養成新規 10人	1,466
富田林市	幼児健全発達支援事業	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診において、集団の場においてフォローが必要と思われる子どもと保護者を対象に、年齢に応じた教室を開催。従来、3か所で実施していた教室を1か所に定点化し、職員が常駐することで、随時市民の相談にも対応できる。また、個別プログラムの作成や絵カードの利用など内容を見直すとともに卒業児対象のチューリップ広場、また、卒業後地域の幼稚園などに行ったが、適応の難しい子どもを対象とした教室の実施など全体を見直し、再構築した。	親子関係や発達などに悩みのあるフォローが必要と思われる親子を対象に年齢に応じた教室を開催。遊びを通して、親子のふれあいを大切に、子どもと保護者が楽しく過ごせるように援助したり、さまざまな相談に応じることで、子育てに対する自信を持てるように支援する。同時に子育ての仲間づくりを目指していく。また、障がい受容への関わりもしていく。	・参加人数 1350人(H23年度実績 1304人)	8,043
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。22年度途中から対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。	虫歯の急性期であるため保護者に対して、歯科疾患の予防をはかり生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目標としている。さらに虐待早期発見の視点から、口腔内状況の悪い子どもの養育環境面の把握も行う。また、育児負担感など保護者の育児状況を確認し相談対応することで育児の孤立化を防ぎ虐待予防の目的も兼ねる。なお、発達障がい(疑い含む)早期発見の視点から、1歳7か月児健診時より保護者の不安が明確になる2歳6か月の時期に、保健師の問診・心理相談員の相談を行うことでよりタイムリーな支援につなげる。	健診受診率:83%(H23 81.4%)、子どもの精神発達面及び養育環境面において経過観察としてつながるケースの数:95人	785

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
富田林市	赤ちゃんを迎える教室	主に初妊婦を対象として実施。1コース3日間(うち1日は日曜日開催)を、年間4コース実施。主な内容は妊娠中の経過や、本市の母子保健制度、栄養や産後の歯についての話。日曜日は夫婦での参加を呼びかけ、沐浴実習や妊婦疑似体験、父親の育児参加についての話等を盛り込んでいる。22年度より新たに1日コースを設け、身近な相談者がいない妊婦やシングル等の妊婦等ハイリスクと考えられる妊婦や、3日間コースは未開催月もあるため3日間コースには参加できない妊婦等(経産婦等)を対象として実施し、幅広いニーズに対応してきた。(経産婦に対しては必要に応じて託児も行う。)さらに本市は全妊婦に占める10代妊婦の割合が府下平均を上回っており、この数年は上位を占めているという現状から、23年度はハイリスク妊婦の中でも22歳以下の若い妊婦を対象を絞り開催した。平成24年度は、22歳以下の妊婦及び経産婦を対象として若年層に特化した1日コースとして開催し、望まない妊娠を防ぐよう家族計画指導も盛り込み、虐待予防の視点で育児に関する正しい知識の普及と若年同士の仲間づくりを図る。	教室を通じて、妊娠・出産・育児期を心身共に健康に過ごすための知識の普及を行うとともに、妊婦同士の交流による仲間づくりを第一の目的とする。3日間コースでは、夫婦での参加により父親の育児参加を促進する動機付けとする。1日コースでは、妊娠届やこんにちは赤ちゃん訪問事業等から把握される22歳以下の妊婦及び、産婦に対して参加を促し、知識や技術不足による虐待発生の予防と無計画な妊娠を予防する。	参加人数 28人増<H21年度比>(1日コースの定員は10人 H23年度実績23人)	68
富田林市	子育て支援と子ども読書推進事業	昨年度に引き続き、家庭での子育て支援、子どもの読書環境の確保と読書啓発を図る講演会を実施する。またシニアの活力を生かし、家庭や地域の子育て支援と絵本の読み聞かせボランティアの裾野を広げ、子ども読書推進活動に関わる新たなボランティアを育成する絵本講座を開催する。	子育て環境をより豊かにしていくために、行政と連携して協働する市民の人材育成、家庭、地域、学校での子育てに関わる活動支援を目的とする。子どもの減少や社会情勢の変化に伴い、行政、家庭、地域、学校が連携して次世代を育む必要が求められている。この事業の継続的な取り組みにより、家庭での子育て支援、図書館における児童サービスの充実、子どもと本に関わるボランティア育成を進め、子育てに関わる関係部署との連携を深めながら、市民と行政と地域とが手を携えた子育て環境づくりと子ども読書推進を目指す。	子ども読書活動推進に関わるボランティアとの協働行事等の参加者数 1050名。(平成22年度973名から8%増)	1,093
寝屋川市	子育て応援サポーターの設置	平成22年度より、社会福祉士1名、保育士1名で事業を開始。平成23年度からは社会福祉士2名、保育士1名を配置し、サポーター事業の強化を図る。 * サポーターの活動内容 ・各種訪問事業等で把握したケースを、地域の来所型子育て支援施設等につなぐ。養育支援訪問事業の同行訪問や、支援についての検討、協議を行う。 ・地域の来所型子育て支援施設や子育てサロン等で把握したケースを、各種訪問事業等につなぐ。 * 学識経験者等に、訪問事業のケース検討会議等に参加してもらい、各種訪問ケースのスーパーバイズ、支援のコーディネートを行う。	自ら支援の場に出向けない家庭や、各種訪問事業や地域子育て支援施設等で把握した子育て不安が高い家庭等をきめ細かくサポートすることにより、地域での子育ての孤立化を防ぐ。また、訪問事業や支援施設との連携強化や、支援についての検討等を行うことにより、スタッフの質の向上及び、地域の子育て支援の充実を図る。	・支援対象の方へのアンケート調査等で、「就学前の子どもを持つ保護者の中で、子育てに関して不安感や負担感を持つ人の割合」を、20%にする。 ・今年度の活動実績を、昨年度の活動実績(174回)より5%増やす。 ・子育て支援施設間の連携実績を増やす。	8,547
寝屋川市	子育て応援リーダー養成活用事業	地域のさまざまな子育て支援の場で活動できる人材を養成するため、子育て応援リーダー養成講座を実施し、講座終了者にバンク登録してもらい、保育所の交流事業等、地域の子育て支援の場に有償ボランティアとして派遣し、支援活動を行う。地域の子育て支援活動の担い手としての資質の向上を図り、将来的には、中学校区に1ヵ所設置予定である地域子育て支援施設の運営を担う等、地域での中心的な支援者となることを目標とする。	地域の子育て支援を担う人材を養成し、行政と市民が連携して、地域で子育てを支えることで、子育て中の保護者の子育ての不安や負担感の軽減を図る。	・ニーズ調査で、子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると感じる、就学前の子どもを持つ保護者の割合を、現状の76.0%から、78.0%に増やす。 ・今年度の活動実績を、昨年度の活動実績(1,123回)より10%増やす。 ・応援リーダーの活動場所で保護者にアンケート調査を行い、次年度の事業内容に活かす。	3,536

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
寝屋川市	親支援プログラム事業	親支援プログラム「コモンセンス・ペアレンティング(CSP)」トレーナー養成事業を実施しているNPO法人主催の養成講座に参加することによりトレーナー資格を取得し、子育てに悩む市民を対象に、子どものしつけ方のコツ、自分自身をコントロールする方法を学ぶ講座を開催してプログラムを実践する。 ・養成対象者:こどもセンター、子育て支援センター、家庭児童相談室、こども室支援担当保育士、保育所主任保育士等。 ・市民対象講座開催場所:こどもセンター、子育て支援センター、家庭児童相談室、保育所等。	子育てにおいて、子どもが言うことを聞かない等では、いろいろ感がつり、暴力や暴言を使ってしまうという状況があり、それが虐待につながる場合もある。大人がどのように子どもとかかわればよいのか、子どものしつけ方のコツ、自分自身をコントロールする方法を効果的に学ぶことができる親支援プログラム「コモンセンス・ペアレンティング(CSP)」のトレーナーを養成し、子育てに悩む市民を対象にプログラムを実践することにより、暴力や暴言を使わずに前向きで良好な親子関係が築けるようにする。	・ニーズ調査で、体罰についての感じ方について、「体罰は良くないと思うが、ときどき、子どもに手をあげるなどしてしまう」の割合を、現状の69.6%から、60.0%に減らす。	184
寝屋川市	青少年リーダー育成事業	1青少年リーダーの養成 社会体験、国際交流、キャンプ活動等を通じて、小学生・中高生・ユース(18歳以上の青年層)を世代とともにリーダー人材として養成し、青少年が一体なった組織(寝屋川リーダーズ)を創設する。 2青少年の居場所づくり事業 中学生以上の青少年が気軽に集える場所として、交流スペースや居場所スペース設置。「開かれた居場所」として、若者が孤立せずに、人とつながることの出来る場を目指す。	1青少年リーダーの養成 リーダー人材育成のためのプログラムを通じて、社会への視野を広げ、将来リーダーとして活動する基盤を形成すると共に、協調性や挑戦意欲を高め、リーダーシップを発揮できる次世代を担う人材を養成する。 2青少年の居場所づくり事業 自分の居場所を見つけると共に、自己肯定感を育む機会、他の青少年との交流を図る機会を構築し、総合的な支援をめざす。	1青少年リーダーの養成 小学生クラブ 登録者数50名、延べ参加者数800名 中高生クラブ 登録者数30名、延べ参加者数570名 ユースクラブ 登録者数15名、延べ参加者数150名 を目指す。 2青少年の居場所づくり事業 年間利用者数延べ500名を目指す。	7,514
河内長野市	子育てコンシェルジュ推進事業	平成22年度に、子育て中の親子が、本当に必要としている子育て情報を収集し発信する情報システムを構築し、平成23年度は、家に居ながらまた、出先でパソコンや携帯端末で子育て情報へのアクセスが可能になり、イベント検索機能やイベントオンライン申込、また、アンケート機能による情報サイト機能を拡充した。平成24年度は、サイト内情報記事量の増加に伴い簡単検索への機能追加・登録者への誕生日メール配信・災害時の避難場所MAPなどの緊急時に必要な情報発信を可能にする機能・アクセス解析機能による事業分析及び事業充実を図り、利用者に必要な情報サイトとして、子育て支援情報の配信と受信を行う。	子育て支援を望む子育て家庭に対して、地域での子育て支援を推進し、親がいきいきと子育てできる地域、子育て支援を通じて社会参加が出来る地域コミュニティの形成を目指す。子育て支援事業を推進するために、子育て世代が必要としている情報を発信し、地域の子育てニーズを集約・把握し今後の子育て支援施策に反映する。子育て世代が情報交換を通じて、お互いに助け合う為の自主的・主体的な活動を支援し、地域のネットワークを広げて行く。	利用者が継続してアクセスし、情報を受診できるように、地域に密着したきめ細かい情報を収集し、信頼のある情報を配信することにより、子育て支援施策の拡充を図る。アクセス解析により、利用者同士のコミュニティのきっかけ作りとして活用できる利用者の欲しい情報を配信する。これらのことから、情報システムのアクセス件数200,000件を効果指標とする。	2,320
河内長野市	子育て支援事業	駅前到新規開設する河内長野市立子ども・子育て総合センターの事業運営につき、多くの利用者が見込まれることから、安全管理及び利用者の情報管理のために、総合センターの出入り口(カウンター)に受付用のパソコンを設置し、入退室時に利用者の名前カード(バーコード)を専用のスキャナで読み取ることで、入退室の管理を行う。利用者の情報管理及び、利用状況等を管理する。	子育て家庭に対する育児支援及び、子どもの健全な育成への支援を行うことにより、子どもを地域全体で守り、育む基盤を総合的に整備するために、河内長野市立子ども・子育て総合センターを設置し子どもに関わる総合的な子育て支援の拠点事業を展開する。駅前で利用しやすく、利用者の増加が見込まれることから、利用時の手続き簡素化及び、防犯上の安全管理などから、利用者の総合管理を行うシステムが必要である。また、利用者情報及び事業利用について把握することにより、より効果的な事業の展開が図れる。	子ども・子育て総合センターの利用者数については、一日につき100人を見込んでいる。そのシステムを導入することにより、入退室時の手続きの簡素化及び、情報把握することにより子育て施策に反映できる。アンケート等による利用満足度80%を効果指標とする。	50

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
河内長野市	幼児健全発達支援事業	支援が必要な乳幼児期から様々なところで受けた療育・教育・サービスの内容を各機関が記入したサポートブックを活用することにより、新しく関わる機関等が、乳幼児からの状況を把握し理解することにより、適切に対応ができ、一貫した継続的な支援ができる。このサポートブックの作成にあたり、学識経験者及び各関係機関との連携等により、発達支援サポートブック検討委員会を設置し、作成する。	障がい(支援の必要な)のある幼児ひとり一人のニーズを正しく把握し、長期的な視点に立ち、乳幼児期から学校卒業後までを通じて、一貫して的確な支援を行うことを目標とする。支援としては、福祉・教育・医療・労働などの様々な側面からの取り組みが必要であり、関係機関・関係部局の密接な連携協力を確保して行うことが不可欠である。	保護者が各機関の療育・教育サービスを受けるときに、同じことを伝える労力を減らす効果がある。また、引継ぎ機能と支援内容をファイルすることにより蓄積でき、途切れない支援が可能になり、支援される側だけでなく支援する側にとっても大きな効果が期待される。今年度、発達支援サポートブック作成に向け、検討会議を5回程度設定し、学識経験者及び各関係機関の参加により、平成24年度3月末までに作成する。	50
河内長野市	ファミリー・サポート・センター事業普及促進事業	乳児家庭全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん事業」訪問時に、配布資料と共にファミリー・サポート・センター普及促進事業利用券についての案内パンフレットを配布する。希望者は、ファミリー・サポート・センター事業に会員登録後、必要時に利用できる1時間利用券を世帯ごとに3枚配布する。また、利用方法を活動1回につき1枚利用可を、活動1回につき必要な枚数(3枚まで)が使えるように変更する。	子育て支援事業の展開の中で、利用者からの聞き取りで事業周知が出来ていない事があったため、各乳幼児健診時に広報活動に出向いたり、地域での子育て支援事業に出向いて事業の周知を図った。地域の中で孤立しがちな親子や、仕事と育児を両立している家庭等の多様化している家庭のニーズに応えるために事業を周知し、利用拡大の促進をすすめ、子育て支援の充実を図る。	利用券を配布することにより、子育て世帯の負担を軽減し、虐待防止に効果が期待され、支援するとともに事業の利用促進が図れる。また、利用方法を活動1回につき1枚利用を、活動1回につき必要な枚数(3枚まで)が使えるように変更することにより、利用者の手続きの負担が少なくなる効果があると考えられる。対象家庭約700人に事業の周知を図り、3%の登録数を効果目標とする。	173
河内長野市	小中一貫教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校区で教育目標「育てたい子ども像」を設定</li> <li>○教員の相互乗り入れ授業の展開</li> <li>○小中合同行事の実施</li> <li>○異年齢交流の拡大</li> <li>○教科担任制度の導入 高学年における一部教科担任制を採用</li> <li>○小中連続カリキュラムの作成</li> </ul>	子どもたちを取り巻く社会環境や心身の発達度の変化による教育諸問題の解決を図るため、小・中学校のそれぞれのよさを活かし、一貫性のあるきめ細かな指導体制の確立により、義務教育9年間の健やかな成長と確かな学力の向上をめざす。	不登校(30日以上)児童生徒数の減少及び維持 1小学校あたり H24.3.31現在: 1.5人 → H25.3.31時点: 0人 1中学校あたり H24.3.31現在: 13.0人 → H25.3.31時点: 9人	7,358



平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
松原市	まつばら子育てサポーター事業	平成22年度まで子育て支援員については、小学校区に1名配置し保育所や幼稚園の園庭開放を中心に活動しており、活動費については活動回数にかかわらず月1万円であった。また、養育支援事業の家庭訪問支援員については以前大阪府が養成した子ども家庭サポーターを中心に活用し、市として新たな養成はしていなかった。平成23年度からは、地域の子育て支援ボランティア活動を強化するためにまつばら子育てサポーターを養成する講座を新たに実施し、その養成講座を修了したサポーターが、子育て支援協力員や家庭訪問支援員として登録を行った。今後も引き続き子育て支援協力員は、子育て支援センター、つどいの広場での活動に重点を移していき、活動時間に応じて活動費を支払う。また、サポーターのスキルアップ講座や交流会を実施するとともに、中学校区毎での交流を図り地域活動を充実させる。	拠点型子育て支援事業や家庭訪問において、子育て家庭に対して子育て情報の提供や子育てについての相談・助言等の支援を行うことで、地域での身近できめ細やかな子育て支援を展開するとともに、地域の子育て力の向上を図ることで、子育て家庭の孤立化防止、児童虐待の未然防止に効果をあげる。また、スキルアップ講座を実施することで、サポーターの子育て支援力の向上を目指す。	子育てサポーターの活動件数、拠点事業 延べ800回	1,854
松原市	問題別子育て支援グループ(親子交流、発達障害、養育不安等)	これまで乳幼児健診フォロー児童の親子教室を年齢別に実施してきたが、平成23年度からは、年齢による課題と個別的課題(発達、養育、親子関係等)を明確にしたグループワークの実施を図った。地域保健課のグループ(1歳～2歳代)では親子同室で親子交流を中心とし、親子関係の強化とともに、子どもがもっている課題の見立てを行った。家庭児童相談室においては、発達障害のグループ(3歳代～)と育児不安・子育ての負担感等のあるグループ(0歳～)を実施した。その結果、グループへのニーズが高く今後も引き続き専門的グループを継続していく。	親子同室グループでは子どもの健全育成と親子交流の促進強化。発達障害及び育児不安・子育ての負担感等のあるグループでは、子どもには遊びをとおした発達支援と子どもの心の育成、親にはグループワークをとおした親の不安の傾聴、子育ての具体的助言、子育ての仲間づくりを図りながら、親自身の気づきの支援(障害受容、親自身の子育ての振り返りに重点)をおこなう。	グループに参加して効果があったと感じる保護者が70%	4,140
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立幼稚園、子育て支援センターに出向き、就学前の子どもたちを対象に英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ、歌、TPR、ゲームなどを組み合わせることにより、楽しみながら自然に外国人および外国文化に触れていく講座を実施する。	ネイティブによる絵本の読み聞かせをすることにより、文化の違いを感じ、子どもたちの「想像力」「感性」を豊かにし、「話を聞く態度」を育てることを目的とする。	参加者へ下記のアンケートを実施する。 1. 異文化を子どもと一緒に体験したい 2. 英語を母国語とするネイティブスピーカーと交流したい 3. 英語の絵本などを子どもに読んであげたい これらの項目に対して、「はい」と答えた参加者が70%以上。	200
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗基準適合車での3人乗りを利用し、安全な自転車での安全な移動手段が確保されることにより、安心して、保育所・幼稚園への送迎や少し遠出の買い物や公園への外出、また地域子育て支援拠点事業への参加ができるなど行動範囲が広がり、地域での子育て支援をより多く受けることができる。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「以前より安心して外出できるようになったこと、出かける機会が増えた」「行動範囲が広がった」「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が回答数の7割以上。	4,500
大東市	認可保育所に対する看護師配置事業	常勤の看護師1人を確保し、体調不良児型の病児保育実施を目指す認可保育所に対し、平成24年度まで補助金を交付して移行準備支援をする。(体調不良児型の病児保育の補助対象になっている園については対象外とする。)補助額は、1園あたり月額224,000円とする。	常勤の看護師1人を確保することにより、国基準である看護師2名体制の体調不良児対応型の病児保育の実施へ移行を目指すとともに、国における衛生管理や乳児に対するケアの水準向上と産休明け保育の推進を図る。	体調不良児型保育の実施園を22園中4園まで拡大する。	5,914

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
箕面市	私立幼稚園振興助成事業	支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付し、私立幼稚園での支援教育体制及び受け入れ児童数を拡充させる。	私立幼稚園での支援教育人材を確保・育成し、継続的に支援教育を行える体制を整える。 また、支援教育を充実させることで3歳児からの集団保育の選択肢を拡大させる。	私立幼稚園での支援教育対象児童数 17名	7,824
箕面市	出張子育てひろば	・地域で子育てに関わる人材を子育て支援事業応援スタッフとして更新登録する。 ・ひろば型子育て支援センター設置に向けて、歩いていける範囲で子育て親子が交流できる場として出張子育てひろばを開催する。 ・親支援プログラムを地域で実施していくために、認定ファシリテーター養成への支援を行う	子育て支援事業応援スタッフとして登録された人が、地域での子育てに関わることにより、子育て家庭と地域とのコミュニティを築き、孤独な子育てになる状況を防ぎ虐待の予防へとつなげる。 ・親支援プログラムを実施するためのファシリテーターの人材育成を支援することで、親支援プログラムを地域で実施することを可能とし、特に0歳児の時期からの親子の絆づくりや仲間づくりの支援を目指す。	・アンケートによる「地域の遊び場に対する満足度」の「普通」を50%以下、「満足している」30%に(平成23年度、普通55.6%満足している26.2%)にする。 ・0歳児の保護者の「子育てが地域に支えられていると感じるか」に対して「全く感じない」を20%以下((平成23年度、20.0%)にする ・0歳児対象プログラム実施ファシリテーターの養成3名、プログラムの実施を6回行う(平成23年度養成1名、実施3回)	1,387
箕面市	赤ちゃんの駅整備事業	・市内公共施設に、授乳とおむつ替えが出来る設備を整備し、民間施設を含め、授乳とおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、登録した施設にはポスター、看板を交付する。 ・さらに民間施設への赤ちゃんの駅登録の協力を求め、登録施設を増やす。 ・市のホームページや赤ちゃんの駅マップの更新を行い、市民への情報提供に努め、子育て世帯の社会活動を支援する	・民間施設等に協力を求め、「赤ちゃんの駅」登録施設を増やす。 ・子育て家庭が外出しやすいまち作りを目指し社会参加を支援する。	・「赤ちゃんの駅」登録施設を65箇所を増大。(平成23年度62箇所) ・子育て世帯に対するアンケートで「赤ちゃんの駅を利用したことがある」答える人を45%以上にする。(平成23年度42.8%)「外出する際に困ること、困ったこと」に対し、おむつ替えや授乳と答えた市民を30%以下にする(平成23年度33.3%)	62
柏原市	延長保育推進事業(公立保育所)	公立保育所における延長保育を拡充する。 平成21年度末までは全6箇所のうち2箇所で実施していた延長保育について、平成22年度から他の4箇所も含めて実施する。	保護者の多様な就労時間に対応した保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。	延長保育サービス利用延べ人数 720人増(180人×4箇所)	285
柏原市	障害児保育等にかかる巡回指導事業	障害をもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。	保育所等では、支援や配慮を必要とする幼児や児童・生徒が多くなっており、子どもの状況に応じた対応ができるようにする。	障害児一人ひとりの発達に対し計画する保育計画の達成率(発達指導員及び医師が保育所を巡回して指導助言することにより計画促進が期待される)  ※期待通りの発達が見られた児童数/保育計画を作成し発達を促す児童数(22人)	1,791

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
柏原市	子育て応援イベント等実施事業	子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるため、5月に「子育て支援カーニバル」、12月に「ファミリーコンサート」を実施し、市の子育て支援スタッフと市民が直接ふれ合えるイベントを開催する。また、子育て支援の情報を1冊にまとめた「子育て情報誌(年刊)」を発行する。	子育て支援に関する情報を発信・提供し、家庭における子育て力の向上を促進する。	イベントにおける親子参加人数及び情報誌の配布冊数  子育てカーニバル 600人 ファミリーコンサート 1,000人 情報誌 2,000冊	1,533
柏原市	ひとり親家庭の就労促進事業	ひとり親家庭の自立を促進する支援対策として、ひとり親の母等が就労に結びつくまたは就労に有利になると認められる技能や知識を身につけるために講座等を受講する場合に、その費用の一部(受講料等の20%相当)を市が負担する。 なお、受講する講座等が国制度の自立支援教育訓練給付金(受講講座費用の20%支給)の対象となる場合には、市独自の20%の上乗せ給付(就労促進支援金)と合わせて、合計40%の補助となる。また、国制度では対象とならない父子家庭も給付対象とする。	就業支援等きめ細やかなサービスを実施し、ひとり親家庭の自立を促進することで、子どもの健全な育成を図る。	ひとり親家庭就労促進支援金給付件数 15件 講座等の受講により就労に結びついた件数 5件	300
羽曳野市	子育て情報の受発信事業	妊娠中や子育て中の家庭に対し、行政機関や子育て活動団体が実施している事業の内容や、健康診断、また予防接種などのお知らせ、保育園や子育て支援センターの警報発令時の連絡など、きめ細やかな情報を発信する。	ウェブページや広報誌に掲載している子育て情報について、登録者(保護者)の携帯電話やパソコンに向けて発信することにより、地域における子育て支援の充実を推進し、単に情報の発信にみならず、子育て相談の予約や講座などの受講申込みなど、双方向の情報共有により、子育て世代の不安解消を図る。	アクセス数や登録数、アンケート集計数により、効果の指標を示す。 目標数値として、事業初年度の登録者数を100件、第2年度の登録者数を300件とし、広報・PRしていくこととする。	6,500
門真市	家庭児童相談センタースーパーバイザー配置事業	年々増加する児童虐待相談に対して、早急に個々の事例に則した判断を下すために、専門性の高いスーパーバイザーを配置し、相談員の質の向上を図ることにより、ケースの複雑化を防ぐ。また、要保護児童連絡調整会議において要保護児童及び要支援児童を取り扱い、その支援策及び進行管理等の体制強化を目指す。	1. 要保護児童連絡調整会議実務者会議への出席 12回/年 2. 新規相談等 で対応困難ケースについての助言指導を行う 12回/年 3. 啓発研修等の講師(関係機関対象) 2回/年 4. ケースの把握をするためケース会議を開催 10回/年	要保護児童台帳登録数の5%減少を目指す。 (平成23年度317件)	1,080
門真市	キッズカーニバル実施事業	乳幼児から高校生までの子どもとその保護者を対象に、子育て支援のためのイベントを開催する。内容は、門真市民プラザにおいて、親子が触れ合える育児プログラムや、親学習のための講演会、食育を含む体験コーナー、子育て情報コーナーの設置のほか、中高生による舞台発表等を実施する。運営については、公募市民や子育て支援関係者からなる子育て支援ネットワークを中心として実行委員会を組織し、公民協働により企画を行うことで、子育て家庭を応援する、様々な支援者が交流や連携を深め、また幅広い年齢の親子が参加できる事業とする。	キッズカーニバルに参加、参画していただくことで、地域で気軽に声を掛け合える人間関係を作るきっかけとなり、子育てを楽しみ感じられることや、身近な人に子育てに関する相談などができるようになり、安心して子どもを産み、育てることができ、地域全体で子育てを支援するという意識の醸成と、子育て支援ネットワークの形成を図る。	来場者アンケートで当該事業により、子育て支援に関する取り組み(地域子育て支援事業や相談窓口)の知識を増やすことができたとする回答の割合を全体の70%以上とする。	2,983

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
門真市	門真市めざせ世界へはば たけ事業	本市在住の中学1・2年生を対象として第2回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催するとともに、第1回プレゼンテーションコンテストで優秀な成績を取った生徒を対象に中学生海外派遣研修を実施する。	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒の育成を図る。	英語教育の専門家である関西外国語大学教職英語研究センター教授による本事業に対する評価を、10段階中8以上とする。	4,746
摂津市	青少年ゆめ・感動体験事業	トップアスリートによるスポーツ教室と講演会を実施し、第一線で活躍する選手として努力してきたことや競技を通じてのさまざまな経験、感動を直接子どもたちに話しかける。会場で、保護者向けの「食」に関するセミナーも実施し、参加した家庭に健康の大切さを訴える。	子どもたちがスポーツの楽しさ・健康づくりの大切さを感じるとともに、努力することや周囲に感謝する気持ち、仲間づくりの大切さを理解することにより、心身の健全な育成を図る。	「運動が好き」「やや好き」と回答する児童・生徒の割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査)男子95%、女子90% 「朝食を毎日食べている」と回答する児童・生徒の割合(全国学力・学習状況調査)小学生90%、中学生80%	1,530
摂津市	赤ちゃんの駅整備事業	市の公共施設に、おむつ交換や授乳のできるスペースを設置していく。	子育て中の市民の方にとって利用しやすく立ち寄りやすい公共施設にし、子どもづれで外出しやすい環境を整備する	アンケートで「子ども連れで公共施設を利用しやすい」と答える割合 75%	2,970
摂津市	子どもの自己回復力向上推進事業	すべての子どもが自分を大切に、生き抜く力をつけるための事業を実施する。 ① 幼稚園・小中学校の児童・生徒を対象とした自己回復力向上のためのプログラムの実施 ② 教職員を対象とした子どもの心を育むファシリテーター養成研修 ③ 教職員の児童生徒理解研修	いじめ・不登校・虐待等の要支援・要保護の子どもへの支援を充実させるとともに、未然防止策や早期発見・早期対応の支援策を講じ、すべての子どもに豊かな心を育み、「危機回避力」「問題解決力」「自己回復力」などを育成する。	不登校 平成23年度124名を10名減少させる。 いじめ 平成23年度11件を0件に減少させる。 虐待通告 平成24年度見守り件数を平成23年度574件から20名減少させる 相談件数 児童相談課全体(連携支援係、家庭児童相談室)の平成24年度のべ件数を7,500件に	950
摂津市	子どもの学びの居場所づくり事業	市内小学校3年～6年を対象に、学ぶ意欲と自学自習力を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催する。学習室での学びの支援として退職教職員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・備品を整備する。	市内児童の自学自習力の育成・学びの居場所作り。家庭学習習慣、とりわけ土曜・日曜の学習習慣の定着を図る。	大阪府学力・学習状況調査の質問事項「学校が休みの日に1日あたりどれくらい勉強をしますか」で、「全くしない」と回答する児童の割合を大阪府の平均未満まで下げる。	1,250

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
摂津市	学校部活動等助成事業	<p>中学校における部活動は、生徒の体力向上や健康増進はもちろん、連帯感・豊かな感性・創造性・社会性を育むことが期待でき、学校教育の中でも生徒の人格形成に果たす役割はきわめて大きい。一方で、各部活動は教員の熱意に支えられており、未経験の部活動を担当し、指導に悩む教員も少なくない。また、学校の小規模化により、生徒・保護者・地域の希望する部が各校にあるとは限らない。こうした部活動における課題克服とさらなる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。</p> <p>◆部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。</p> <p>◆中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。</p>	部活動振興相談員の配置により、部活動の種類や改廃の考え方、市全体の方向の指針など、部活動の様々な課題の整理がなされ、解決策を実施する中で部活動のさらなる充実が図れる。それにより、部活動が生徒自らの適性や興味・関心をより深く追求していく機会となる。達成感や充実感により、自己肯定感が高まり、学習意欲の向上や責任感、連帯感を育むこととなる。さらに、地域の公立中学校として、生徒の元気な活動を通して、保護者や地域に愛されることにより、学校・家庭・地域との連携をさらに強めていく。	市内5中学校の「学校教育自己診断」において、生徒への「部活動が楽しいですか」の質問に対する肯定的回答の割合 80% 保護者への「部活動が充実していますか」の質問に対する肯定的回答の割合 80%	1,070
摂津市	子ども読書活動推進事業	<p>すべての子どもたちが、「読書活動」を通じて言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身につけるための事業を実施する。</p> <p>・図書館内、および図書館外での、本や紙芝居などの読み聞かせを行う「おはなし会」の実施</p>	「おはなし会」の実施により、子どもたちが身近に、楽しく本に触れる機会を提供し、子どもが本に興味関心を持つことで、読書活動の習慣化による、言語能力の向上や学力向上を図る。	「おはなし会」の開催回数(図書館内10回、図書館外6回)(平成24年度) 「おはなし会」への参加人数のべ150人(平成24年度)	677
高石市	保育所児童健診補助事業	<p>保育所において、既定の健康診断内科健診・歯科健診に加えて、私立保育所において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所に対して補助する。</p> <p>健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)</p>	本事業により、耳鼻咽喉科、眼科健診の実施について、私立保育所へ補助することにより、市内全保育所での実施を目指す。	健診受診者数 600人 眼科・耳鼻咽喉科の健診による病症の早期発見により、プール行事等による症状悪化の発生件数の減少を図り、市内保育所(園)の保育の充実・均一化を図る。 事業効果については、私立保育所事業者及び保護者に対する意見聴取等を行い、事業実施による満足度を80%以上を指標とする。	815
藤井寺市	簡易保育施設あっせん入所事業	<p>認可保育所で定員超えのため受け入れが出来ない要件の高い家庭に対して、民間の簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れについて委託を行い、保育を提供する。</p> <p>[既存事業の再構築] 認可外保育施設への「運営費補助事業」を「入所あっせん事業(委託業務)」として再構築し、“認可保育施設において受け入れできない児童に対する状況改善(保育の提供の確保)”の目的を明確にするもの。</p> <p>[拡充] 認可外施設も含め、市として保育を提供できる枠を拡大(認可外保育施設において10人分の枠を確保)する。</p>	民間の簡易保育施設(認可外保育施設)との連携を図り、認可保育所で受け入れが出来ない家庭のうち要件の高い家庭に対して保育の提供を行うことにより、待機児童の解消の一助とし、「仕事と生活の調和への対応」の実現を図るものとする。	あっせん入所児童数:10人	4,057

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
泉南市	発達支援センター事業	巡回指導専門家チームによる巡回相談・訪問指導の実施。 巡回指導専門家チームによる教職員や保育士等を対象とした障害に関する資質向上のための研修の企画・実施及び個別相談の実施。	障害のある子どもへの保育・教育の充実を図るとともに、そこにかかわる教職員や保育士等の資質向上を目的とする。泉南市子どもを守る地域ネットワークにおける発達支援部会を事務局として、巡回指導専門家チーム(臨床心理士・家庭児童相談員・指導主事・教育相談員・支援コーディネーター・リーディングスタッフ・児童福祉士・理学療法士等)が市内の全保育所・幼稚園・小学校・中学校を巡回訪問し、それぞれの個別ケースのアドバイスを行うとともに、必要に応じて関係機関と連携を取りながら、支援に必要な情報を提供することにより、子どもの発達を保障を図る。	保育所・幼稚園・小学校・中学校訪問回数:100回 関係機関(子ども家庭センター・保健所・支援学校・デイセンター・児童家庭支援センター・児童養護施設・警察署・病院等)への連携支援回数:20回 研修参加者のアンケート調査により、「研集内容が役立った」と答えた回収率:80%	2,099
泉南市	保育所体験入所促進事業	在宅の就学前子育て家庭を対象とした、同年齢の児童との交流及び集団生活の経験、母子保育及び育児相談等による保護者の育児不安の軽減・解消	在宅家庭の児童が集団生活を体験することにより、同年齢の児童との遊びや保育所の生活を知る。保護者が児童と離れて過ごす事により、余裕を持って子育てができるように養育支援を行いながら、親子関係の改善や児童虐待の予防及び早期発見・対応を図る	事業を利用した当事者の聞き取り調査により、「事業を利用してよかった」と答えた回収率80%	1,717
四条畷市	食育の推進	1. 学校(モデル校:四條畷小学校)による学年別食育プログラムの作成 2. 学校給食を利用した食育の取り組み 食育まつり・保護者試食会・給食センター見学・学校食育指導 3. 保育所・幼稚園での食育の取り組み 年代別食育プログラムの作成とそれに伴う事業の実施 4. クッキング講座の実施 小学校(高学年)対象のクッキング、就学前の幼児とその保護者対象のクッキング(各2回)	1. 学校における具体的な年代別の食育目標の設定と、発表会。 2. 給食に関心を持ち、残さず食べる児童を増やす。 児童の食育と共に、指導者が給食センター事業をより理解し、生徒の食育に役立てる。 3. 保護者や子どもが食に関心を持ち、好き嫌いなく楽しく食べる子どもを育成する。 具体的な年代別プログラムの作成と定めた目標に対する効果を上げる。 4. 保護者や子どもが食に関心を持ち、適切な食事や、楽しく食べる環境を提供できる家庭を増やす。	1. 具体的学年別食育計画の実施による効果指標を設定 アンケートで、目標達成率をそれぞれ80% 2. 食育の重要性が理解できた人80%、給食の重要性が理解できた人80% 3. 「好き嫌い」や「偏食」「食事マナー」などについて、世代別目標を設定 それぞれの達成率を80% 4. アンケートで親子で家庭でも一緒にクッキングをしたいと思う人を80%、バランスよく食べることの必要性を理解できた人80%	2,479
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育て支援に関して知識や経験を有する市民を『子育てサポーター』に市が認定する。コーディネーターによる活動機会の提供などを行い、その活動をサポートする。 なお、平成23年度に引き続き、子育てサポーターの育成や円滑なサポーター活動の実施を図るため、子育てサポーター活動を指導・助言するためコーディネーター(保育士)を配置する。	市民の子育て経験等を生かして、地域みんなで子育てを支援する環境づくりを進め、子育て不安の解消を図る。	自信をもって活動できるようになったと答える子育てサポーター:80%(40人/50人)	3,829

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
阪南市	子育て情報冊子発行事業	様々な子育て支援に関わる情報を網羅した冊子を発行し、子育て世帯へ配付することで子育てを支援する。掲載する情報について、市民委員を公募し意見を取り入れるとともに、掲載した情報について、市ホームページからダウンロードできるようにする。	子育てする保護者などが役に立つ情報を集約し、安心して子育てできるようにする。	掲載する情報に対する満足度80%以上をめざす。具体的には冊子にアンケートを折込み、満足度や意見及び新たに掲載してほしい情報などを収集する。	2,848
島本町	保育所園庭開放充実事業 (大型遊具設置)	町立保育所園庭に、丸太小屋等のミニハウスを複数設置することにより、大型遊具の充実を図ることで園庭開放事業の魅力増を図り、また子どもたちが新たな遊具で遊び方にさらなる創意工夫を行うことが発達の一助となるものである。また、園庭開放参加者が増えることから、保育士や保健師、栄養士等派遣した専門職員が相談に応じる機会を得て、子育て・親支援につながるものとする。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■保育所の園庭開放時に、栄養士や保健師、家庭児童相談員を派遣し、より専門的な相談内容に対応します。 ■既存の公園施設等を有効活用し、安全かつ身近な遊び場の充実に努めます。	園庭開放参加者からアンケートを徴収し、今回の遊具整備に伴って「園庭開放に行きたがるようになった」「園庭開放でもっとも楽しみにしているのはミニハウスである。」との回答をその2割以上からいただくこととする。	1,223
島本町	子育て支援絵本等貸出し事業	拠点公立保育所にて絵本、おもちゃを用意し、地域におけるサークル活動、各保育所における園庭開放時、そのほか地域子育て支援事業に貸出しをする事業において、貸出し絵本等管理ソフト(子どもの図書館)を購入し、より迅速かつ利便性よく、絵本等を必要とする家庭への貸出しを行うものである。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■子育てを支援するサークルやボランティア等の活動団体の状況を把握するとともに、活動団体同士の情報共有や交流、連携を図るネットワークづくりに努め、地域における子育て支援活動の活性化を図ります。	絵本等貸出事業利用者・団体からアンケートを徴収し、今回のシステム整備に伴って「早く簡単に借りられるようになった」「これからも借りたい」との回答をその2割以上からいただくこととする。	181
島本町	子育て講座事業(移動おもちゃの遊び方ライブラリー)	公立保育所においての子育て講座として、新たに「移動おもちゃの遊び方ライブラリー」を設け、おもちゃのエキスパートを講師に招いて、様々なおもちゃを持ってきてもらい、親子へその遊び方を指導するもの。単に、おもちゃに係る知識を得ただけではなく、おもちゃによる遊びを通じて、親と子のふれあいの機会を創出すると同時に、親から子への接し方や子育ての負担感の軽減のためのアドバイス等親支援につながるものとなっている。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■赤ちゃん教室や子育て講座などを開催し、子育てに関する学習の機会や保護者の交流の場づくりを進めるとともに、保護者のニーズなどを勘案し、講座内容等の検討を進めます。	絵本等貸出事業利用者・団体からアンケートを徴収し、今回の講座拡充に伴って「おもちゃでの遊びを通じて、親と子の関係が深まった」との回答をその2割以上からいただくこととする。	150

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
島本町	幼児教室プログラム拡大事業(バランス獲得のための感覚統合療法及び低年齢児対応)	従来から、発達に不安がある親子を対象に遊び・体の使い方や保護者への子育てに係るアドバイスを行う教室を実施している。その中で作業療法士による感覚統合において、これまで設けていなかったバランスをとる動きに関するセッションを新設するもの。また、これまでおおむね2歳からの利用が多かったが、検査体制の充実等により受入れ児童の低年齢化が進んでおり、年齢に見合ったプログラムを新設すると同時に実施日数を週2日から3日拡大しているもの。	「島本町子育て支援プラン(次世代育成支援対策行動計画後期計画)」に示された目標 ■ノーマライゼーションの理念のもと、早期発見・早期療育の推進を図るとともに、障害のある児童の健全な発達を支援し、障害のある児童とその家族が、身近な地域で安心して生活ができるよう、総合的な取組を推進します。	幼児教室参加家庭から、アンケートを徴収し今回のプログラム拡大に伴って「体を動かすことが楽しくなったようである」「積極的に外遊びに取り組むようになった」「ジャングルジムなど様々な遊具に興味を持ち始めた」との回答をその2割以上からいただくこととする。	908
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	◎地域交流事業:未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施し、親同士が交流する機会や場を設けることで、子育て相談の充実を図り育児に対する不安や負担を軽減する。また、各所園の子育て支援コーディネーターが中心となり、地域における乳幼児期の子育てセンター的役割を果たす。	・地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動を行うことにより、家庭における子育て力の向上を目指し、全ての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境を整える。	・各所園が行う地域交流事業への継続参加率を全体の70%とする。	500
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	就労形態の多様化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。また、親の疾病や経済的困窮など、個別的支援の必要な家庭も増加している。そのような現状に対し、町内5カ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域性に応じ「体験型子育て学習～子育てひろば」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸出し」等を実施すると共に、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成 ③保育所機能の拡充・保育所力の向上	①子育て広場利用者の満足度・不安解消度アンケートの実施:参加後に「同じ年齢の子どもと遊べて良かった」「子どもが安心して遊べる場として満足」「離乳食や遊びの参考になり良かった」と答えた人の割合が23年度90.0%⇒24年度93.0%に上昇。②子育てミニ講座等の実施回数:21回(H23実績)参加者より「子育てで煮詰まっていたが、スッキリした」「気持ちにゆとりができた」等の感想が多く聞かれ効果大。(H24年度⇒継続して実施。)④H23年度子育て支援保育士の配置により、家庭訪問件数・個別ケース検討会議の回数が増加、要保護・要支援家庭等の子育て支援の充実につながる。(H24年度⇒継続して実施。)	2,437



平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
熊取町	ノーバディズ・パーフェクト・プログラム拡充事業	概ね1歳～5歳の子どもをもつ親のための学習とサポートのプログラムである「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」について、新たに0歳児の親を対象とした「ノーバディズ・パーフェクト・赤ちゃんプログラム」を実施する。	①未就園家庭の孤立防止 ②親の子育て力の育成及び子どもの健全育成	①実施後アンケートにおいて、育児に対し「考え方や行動の変化があった」「新しく知った方法・やり方がある」と答えた人が80%以上(H23年度実績)⇒(H23年度目標90%) ②実施後アンケートにおいて、育児に対し「考え方や行動の変化があった」「新しく知った方法・やり方がある」と答えた人が、具体的な変化や知った内容について記述できる ③ベビープログラムの実施;第1子の子育てをする人対象であり、子どもへの大事な関わりの部分を知り、育児への不安を解消できる。(H23年度2回実施⇒H24年度4回実施)	259
田尻町	子育てサポート研修事業	2歳から小学生までの子どもを持つ親を対象に、親子の良好な関係を築くために、また子育て力を育むために講座を実施する。	育児不安や悩みを軽減するため、子どものより良いしつけ方法を学習し、子どもを育てる技術を習得することで虐待の防止につなげる。	研修参加者にアンケート調査を実施し、「子育てに役立った」と回答する参加者が85%以上になるよう実施する。	212
岬町	保育所、子育て支援センターでの文庫開設事業	保育所や子育て支援センターにおいて就学前児童や保護者に本を貸し出しする。平成22年度には淡輪保育所で事業実施済み。23年度には深日保育所で事業実施済み。今年度は多奈川保育所で実施。また、22年度、23年度で実施した淡輪保育所、深日保育所に貸出用の本を増加する。	乳幼児を持つ保護者や就学前児童を持つ保護者、園児を対象に絵本や育児に悩む保護者の子育て支援に関する書籍を貸し出しすることにより、園児等には本への親しさ・素晴らしさを実感してもらえることを目標とする。	多奈川保育所児童数約30名の60%初年度18名の貸出しを見込んでいる。 淡輪保育所児童数約120名の80%今年度約95名の貸出しを見込んでいる。 深日保育所児童数約40名の80%今年度32名の貸出しを見込んでいる。	864

平成24年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金「子育て支援分野特別枠(地域重点課題事業)」事業計画

市町村名	事業の名称	事業の概要	事業の目標	事業の効果指標	事業費総額 (千円) (一般財源 等含む)
太子町	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校は、子どもが一日の生活の大半を過ごし、登校状況や登校後の子どもの表情・健康状態などを把握できる場であることから、虐待の疑い(サイン)にいち早く気付くことのできる機関です。虐待対応については学校だけで解決するのが難しく福祉グループや各関係機関との連携を図っていく必要がある。そのためにも教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識を有する、スクールソーシャルワーカーを設置することで福祉グループと教育委員会の連携、また関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整し体制の強化を図ることで早期発見、早期解決へつなげる。	児童虐待防止ネットワークを強化することにより虐待を未然防止、早期発見・早期対応する。また、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応が期待でき早期解決へつなげる。	児童虐待防止ネットワークを強化することにより虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、重大事件を0件にする。	1,080
千早赤阪村	親支援事業	就園児、未就園児などの親や小学生の子を持つ親を対象とし、親としてのあり方や子どもとの接し方、親となることの意味、思春期に関する講座など年3回実施する。	子どもたちにとって家庭教育は、すべての教育の出発点である。家庭は、男女がともに協力して、しつけを始めとした基本的な生活習慣・自立心・社会的マナーなどを育成する場として重要な役割を担っているが、近年、少子化の進行と地域のつながりの希薄化によって、家庭における子育て力が低下している。この事業の実施により、家庭における子育て力の向上に努める。	アンケートで当該事業により子育て不安が解消したと答えた参加者 80%以上	200
千早赤阪村	子育て支援ヘルパー派遣事業	引きこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭や子どもに対して不安や孤立感を抱える家庭など養育上特に必要と認める家庭にヘルパーを派遣し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できる。	利用された家庭へのアンケート調査で当該事業により子育て不安や家庭養育上の問題が解消したと答える家庭の割合80%以上	300